

辺野古工事に関する技術検討会のメンバー

※網かけは政府系出身者の委員、寄付額は本紙調べ

委員	就任の所	委員の経歴	
		就任前 (2014年 4月~)	就任後 (19年9月~ 23年3月)
清高理委員長	早大理工術院名誉教授(旧運輸省OB)	不明	不明
大谷副委員長	熊本大副学長	120万円	80万円
青木伸一氏 (23年3月末で退任)	大阪大院教授	300万円	160万円
小柴川雅氏	東京農大教授	不明	不明
富田高寿氏	防衛大学校教授	なし	なし
藤川高之氏	国交省の外郭団体「港湾空港技術研究所」領域長	なし	なし
渡部翼一氏	北海道大院教授(旧研究所OB)	160万円	なし
三村衛氏	京都大院教授	なし	なし

辺野古設計変更にお墨付き 委員に寄付230万円

受注業者から就任後に

米軍普天間飛行場(沖縄県豊後市)の名護市辺野古移設を巡り、軟弱地盤対策に伴う沖縄防衛局の設計変更にお墨付きを与えた技術検討会の委員2人が、就任した2019年9月以降に、関連工事の受注業者から計230万円の奨学金寄付金を受け取っていたことが、本紙の調べで分かった。

4年前の本紙調査では委員3人が就任前、受注業者から計570万円の奨学金寄付金を受け取っていた。受注業者から資金提供を受けた委員が関与していたことで、改めて設計変更の妥当性が問われそうだ。



沖縄県名護市辺野古の沿岸部。奥の大海側には軟弱地盤が見つかっている(15月)

技術検討会は、土木工学の専門家ら8人の委員で構成され、運営費は「技術的・専門的見地から客観的に提言・助言を行う」。設計変更に関して技術的な助言を得るため、防衛局が委員を選んだ19年9月に設置した。

技術検討会の委員は、沖縄防衛局が辺野古工事での設計変更を正当化する根拠となっていたが、委員の半数が旧運輸省OBの大学教授授け政府系出身者で、当初から中立性や客観性に疑問の声が出ていた。

奨学金寄付金は研究振興のため、民間から大学を通じて教授らに提供される。本紙は委員就任後の19年9月

問題 埋め立て予定地の海底で軟弱地盤が確認されたとして、沖縄防衛局は2020年、沖縄県に設計変更を申請した。県は承認せず、国との間で法廷闘争になった。国は知事に代わって承認する「代執行」に向けて提訴し、既に控審した。防衛局の設計変更では、海底に約7万本の砂へいなどを打ち込み、地盤を固める改良工事を計画。総工費は2.7倍の98300億円に膨らむ。仮に代執行が認められ、国が地盤改良工事に着手しても、普天間返還は30年代半ば以降となる見通し。

23年3月の奨学金寄付金の有無を調査。情報公開制度のある大学や法人に属する6人について、文書の開示請求をした。

開示文書によると、大谷順・熊本大教授が19年9月に不動テトラ(東京)から80万円、23年3月に退任した青木伸一・大阪大院教授(当時)が20~22年度に東洋建設(東京)から計150万円を受け取っていた。防衛局が発注した辺野古関連工事のうち、地盤改良を得意とする不動テトラは護岸工事を受注。海洋土木大手の東洋建設は埋め立て工事などを受注している。

大谷氏と青木氏は委員就任前にも、受注業者から5年間、それぞれ120万円と90万円の寄付金を受け取っていた。両氏に見解を尋ねたが、11日までに回答はない。不動テトラは「個別事項への回答はしません」とコメント。東洋建設からは回答がなかった。

技術検討会では6回の会合を開いた。防衛局は20年4月、専門家からも理解を得られたとして、県に設計変更を申請。防衛省による助言を得ているという。情報公開制度のない私立大に属する委員には大学や本人に問い合わせたが「取材はお断りしている」などとして回答はなかった。

技術検討会では6回の会合を開いた。防衛局は20年4月、専門家からも理解を得られたとして、県に設計変更を申請。防衛省による助言を得ているという。情報公開制度のない私立大に属する委員には大学や本人に問い合わせたが「取材はお断りしている」などとして回答はなかった。